



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 古今 敬之

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

2019年9月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	66,002	9.0	8,316	24.6	9,648	24.3	6,517	27.7
2018年12月期第2四半期	72,524	0.8	11,025	10.8	12,744	3.5	9,010	3.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 2,591百万円 ( 18.6%) 2018年12月期第2四半期 3,184百万円 ( 62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	97.80	97.76
2018年12月期第2四半期	133.95	133.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	258,830	238,910	92.3
2018年12月期	267,050	244,454	91.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 238,785百万円 2018年12月期 244,330百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		55.00		80.00	135.00
2019年12月期		67.00			
2019年12月期(予想)				68.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2018年12月期特別配当 第2四半期末40円00銭 期末65円00銭

2019年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.7	17,500	17.6	19,200	22.6	13,500	41.1	202.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	68,562,462 株	2018年12月期	68,562,462 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,170,204 株	2018年12月期	1,440,240 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	66,644,866 株	2018年12月期2Q	67,264,329 株

(注)2019年12月期2Qの自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数82,886株)を含めており、2018年12月期の自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数116,386株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における世界経済は、経済環境への懸念等を背景に、景気の減速傾向が強まりました。米国経済は、堅調な雇用環境を背景に個人消費が拡大しましたが、見通しに不透明感が残りました。欧州経済は、輸出の伸び悩み等により成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、外需の減少を背景とする輸出の減少により、成長ペースに減速が見られました。新興国経済は、中国市場の減速を主因に力強さを欠き、全体として成長ペースが減速しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器及び民生・業務機器の両市場ともに、中国を中心に減速が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比9.7%の減少、金額では前年同期比9.0%の減少となりました。また、2月に公表いたしました第2四半期連結累計販売計画に対しては、数量、金額ともに7.8%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、660億2百万円(前年同期比9.0%減)となり、その大半を占めるモーター売上高は、659億9千6百万円(前年同期比9.0%減)となっております。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善などの増益要因はあったものの、販売数量の減少、ならびに操業度低下に伴う単位当たり固定費負担の増加などの減益要因もあり、83億1千6百万円(前年同期比24.6%減)となりました。経常利益は、受取利息は増加したものの、為替差益が減少したことなどにより、96億4千8百万円(前年同期比24.3%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は93億5千5百万円(前年同期比26.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億1千7百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

## ① 自動車電装機器市場

売上高は489億8百万円(前年同期比8.7%減)と減少しました。重点強化事業である中型電装用途では、パワーウィンドウ用は、北米大手自動車メーカー向けで高トルク標準品は増加したものの、中国市場における需要低迷と排ガス規制強化等の影響により減少しました。パワーシート用は、搭載車種の生産終了及び市場低迷により減少しました。パーキングブレーキ用は、日系大手自動車メーカー向けで搭載が拡大する一方、既存顧客向けの需要低迷の影響を受け横ばいとなりました。ドアロック、ミラー、エアコンダンパー及びヘッドライト用等の小型電装用途は、シェアを維持したものの、世界的な市場の減速により低調に推移しました。

## ② 民生・業務機器市場

売上高は170億8千7百万円(前年同期比9.8%減)と減少しました。理美容関連機器用は、歯ブラシ用の中高級セグメントが堅調に推移したものの、一部用途で採算性重視の方針による受注絞り込みの影響により減少、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用においては市場縮小が継続しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して82億2千万円減少し、2,588億3千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式の取得による現金及び預金の減少64億8千7百万円、たな卸資産の減少28億9千7百万円、投資有価証券の増加13億1千5百万円、有形固定資産の増加10億6千3百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して26億7千5百万円減少し、199億2千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少8億2千万円、その他の流動負債の減少22億3千1百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して55億4千4百万円減少し、2,389億1千万円となりました。為替換算調整勘定が43億8千1百万円減少、純資産からの控除項目である自己株式が27億4千6百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、貿易や地政学的な緊張による下振れリスクの高まりによって不透明感が増しており、成長率が鈍化するものと見込まれます。先進国においては、米国経済は、通商政策の動向に懸念があるものの、内需主導の成長により引き続き堅調に推移するものと見込まれます。欧州経済は、英国のEU離脱交渉及びイタリア財政に対する懸念に加え、ドイツ経済の減速が予測され、成長率の鈍化が見込まれます。我が国経済については、財政刺激策の実施により消費増税の影響が緩和され、緩やかな成長が見込まれます。新興国経済は、中国経済の先行きに不透明感があり、全体としては成長率の鈍化が見込まれます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、北米及び欧州市場が微減となることに加え、中国市場の減速が予測されることから、前年比で減少が見込まれます。民生・業務機器市場についても、中国市場の減速が予測されることから、需要の縮小が見込まれます。

このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,350億円(前期比5.7%減)になるものと予想しております。業績面につきましては、売価・プロダクトミックスの改善、銅や鋼材など市況品の下落による増益を見込んでいるものの、円高水準での為替推移、販売数量の減少、操業度の低下に伴う単位当たり固定費負担

の増加やポーランド新工場の立ち上げに伴うコストアップなどの減益要因を想定しており、これらの結果、営業利益を175億円（前期比17.6%減）、経常利益を192億円（前期比22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を135億円（前期比41.1%減）と予想いたしております。

当期の中間配当につきましては、直近に公表した配当予想（2019年2月14日公表）から変更無く、1株当たり67円（普通配当15円、特別配当52円）とさせていただきます。期末配当につきましても、直近の配当予想から変更なく、1株当たり68円（普通配当15円、特別配当53円）、これにより年間配当は1株当たり135円（普通配当30円、特別配当105円）の予想としております。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績為替レートは1米ドル110.05円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは1米ドル108円としております。

（注）上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,066	106,579
受取手形及び売掛金	23,909	23,319
有価証券	2,500	1,500
商品及び製品	25,014	23,268
仕掛品	998	1,004
原材料及び貯蔵品	9,696	8,538
その他	4,823	5,409
貸倒引当金	△104	△57
流動資産合計	179,902	169,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,936	48,608
減価償却累計額	△27,275	△27,524
建物及び構築物 (純額)	21,661	21,084
機械装置及び運搬具	59,856	60,310
減価償却累計額	△29,744	△30,871
機械装置及び運搬具 (純額)	30,111	29,438
工具、器具及び備品	18,278	18,525
減価償却累計額	△13,758	△14,214
工具、器具及び備品 (純額)	4,519	4,311
土地	6,633	6,624
建設仮勘定	11,099	13,630
有形固定資産合計	74,025	75,088
無形固定資産	1,109	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	9,208	10,524
長期貸付金	453	441
繰延税金資産	825	751
その他	1,558	1,403
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	12,012	13,086
固定資産合計	87,147	89,268
資産合計	267,050	258,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	5,556
未払法人税等	1,812	2,298
賞与引当金	265	245
役員賞与引当金	161	89
その他	9,832	7,601
流動負債合計	18,448	15,791
固定負債		
株式等給付引当金	117	66
退職給付に係る負債	2,259	2,170
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	1,393	1,582
その他	359	291
固定負債合計	4,147	4,128
負債合計	22,595	19,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	212,594	213,723
自己株式	△7,400	△10,147
株主資本合計	246,318	244,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,380
繰延ヘッジ損益	△37	—
為替換算調整勘定	△3,074	△7,455
退職給付に係る調整累計額	△897	△840
その他の包括利益累計額合計	△1,988	△5,914
新株予約権	124	124
純資産合計	244,454	238,910
負債純資産合計	267,050	258,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	72,524	66,002
売上原価	50,004	46,001
売上総利益	22,519	20,000
販売費及び一般管理費	11,494	11,684
営業利益	11,025	8,316
営業外収益		
受取利息	242	390
受取配当金	163	177
為替差益	607	257
スクラップ材料売却収入	716	647
その他	162	204
営業外収益合計	1,893	1,677
営業外費用		
株式関係費	38	57
控除対象外消費税等	26	19
その他	109	268
営業外費用合計	174	345
経常利益	12,744	9,648
特別利益		
固定資産処分益	5	8
ゴルフ会員権売却益	2	1
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産処分損	92	244
臨時退職金	—	58
特別損失合計	92	303
税金等調整前四半期純利益	12,659	9,355
法人税等	3,649	2,837
四半期純利益	9,010	6,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,010	6,517

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,010	6,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854	360
繰延ヘッジ損益	67	37
為替換算調整勘定	△5,107	△4,381
退職給付に係る調整額	69	56
その他の包括利益合計	△5,825	△3,926
四半期包括利益	3,184	2,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,184	2,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,659	9,355
減価償却費	3,888	4,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	27
受取利息及び受取配当金	△406	△567
為替差損益 (△は益)	137	△11
有形固定資産処分損益 (△は益)	86	236
売上債権の増減額 (△は増加)	1,143	△132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,601	1,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,770	△2,221
その他	△477	△426
小計	13,723	12,218
利息及び配当金の受取額	408	577
法人税等の支払額	△3,624	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,507	10,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,646
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	2,000	1,000
固定資産の取得による支出	△8,733	△6,984
固定資産の売却による収入	7	64
投資有価証券の取得による支出	△1,162	△802
その他	△558	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,447	△8,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△56	—
配当金の支払額	△4,473	△5,376
自己株式の取得による支出	△3,003	△3,002
自己株式の売却による収入	31	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,502	△8,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,169	△1,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,611	△8,098
現金及び現金同等物の期首残高	118,956	113,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,345	105,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年3月19日をもって終了しております。

また、譲渡制限付株式報酬及びBIP信託の交付による自己株式処分47,830株(処分簿価254百万円)を実施いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は10,147百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、万宝至精工部件(江門)有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,306	37,552	10,220	18,444	72,524	—	72,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,069	38,970	23	40	83,104	△83,104	—
計	50,376	76,523	10,244	18,484	155,628	△83,104	72,524
セグメント利益又は損失 (△)	3,513	6,412	△354	709	10,281	744	11,025

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額744百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,908	31,512	11,612	15,968	66,002	—	66,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,865	36,206	629	41	77,741	△77,741	—
計	47,773	67,718	12,241	16,010	143,744	△77,741	66,002
セグメント利益又は損失 (△)	3,084	4,555	△452	471	7,658	657	8,316

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額657百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。